

公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和6年9月
令和7年7月 更新

町田市

【町田市】
端末整備・更新計画

	令和 6 年 度	令和 7 年 度	令和 8 年 度	令和 9 年 度	令和 10 年 度
① 児童生徒数	30, 193	29, 760	28, 535	27, 686	26, 649
② 予備機を含む 整備上限台数	34, 721	31, 522	65	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	2, 350	26, 129	0	0	0
④ ③のうち基金 事業によるもの	2, 350	26, 129	0	0	0
⑤ 累積更新率	7. 8%	95. 7%	99. 8%	102. 9%	106. 9%
⑥ 予備機整備台数	352	3, 919	0	0	0
⑦ ⑥のうち基金 事業によるもの	352	3, 919	0	0	0
⑧ 予備機整備率	15. 0%	15. 0%	0%	0%	0%

(端末の整備・更新の考え方)

令和元年度に整備した端末について、端末の故障状況や児童生徒数を鑑みたうえで台数を精査し、令和 6 年度に更新を行う。

令和 2 年度に整備した端末について、令和 6 年度までの整備台数を踏まえ、令和 7 年度に予備機も含めた端末の更新を行う。

なお、令和 4 年度及び令和 5 年度に整備した端末については、令和 6 年度及び令和 7 年度の更新端末の台数で充足する見込みのため、当該年度分の端末更新は行わない。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：32, 325 台

○処分方法

- ・使用済端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用 : 0 台
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者に再使用・再資源化を委託 : 0 台
- ・資源有効利用促進法の製造事業者に再使用・再資源化を委託 : 32, 325 台
- ・その他 : 0 台

○端末のデータの消去方法 ※いずれかに○を付ける。

・自治体の職員が行う

☒ 処分事業者へ委託する

○スケジュール（予定）

令和7年12月 新規購入端末の使用開始

令和8年5月 処分事業者 選定

令和8年7-9月 使用済端末の事業者への引き渡し

【町田市】
ネットワーク整備計画

- 1 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）
 - ・必要なネットワーク速度が確保できている学校数：0校
 - ・総学校数に占める割合：0％

- 2 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール
 - (1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール
令和7年9月末までにネットワークアセスメントを実施し、課題のある学校についての課題の特定を完了させます。

 - (2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール
ネットワークアセスメントの結果を踏まえ、令和7年10月から順次改善策の検討を開始し、令和8年3月までに対象校における改善策を完了させます。
また、対象校の他、市内小・中学校全校においても令和8年3月までに必要なネットワーク速度が確保できるよう、回線速度の増速を図ってまいります。

【町田市】 校務D X計画

1 校務DXにおける町田市の現状について

2023年3月に文部科学省にて開催された「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言を受け、町田市では、校務環境の統合や保護者連絡ツールの導入による学校内外のDX化を推進してまいりました。

その結果、文部科学省による2023年11月実施調査「校務DXチェックリスト自己点検結果」において、町田市の得点が東京都全域の平均得点を上回る結果となりました（対象校平均458.1点、東京都全域平均422.8点）。

特にDX化が進んでいるものとしては、「児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡におけるクラウドサービスの活用」や「職員会議等の資料のペーパーレス化」が挙げられ、両項目について「一部している（半分以上）」または「完全にデジタル化している」と回答した学校は8割以上に上りました。

一方で、一部の項目については課題が残る結果となりましたので、今後、以下のとおり対応を行ってまいります。

2 「校務DXチェックリスト自己点検結果」における課題及び対応策について

（1）FAX及び押印の原則廃止

自己点検の結果、約97%の学校が業務にFAXを使用しているという結果となりました。今後は各学校にてFAXの利用用途をヒアリングし、メールに代替する方向で検討を進めてまいります。また、FAXと同様、押印についても段階的な廃止に向け、検討してまいります。

（2）クラウドツールのさらなる活用

自己点検の結果、学校説明会や保護者面談等の学校外の会議のオンライン開催について、半分以上デジタル化している学校は10%に満たない結果となりました。

また、クラウドサービスを活用した保護者との日程調整及び学校への提出資料の受付に関しては、「一部している（半分以上）」または「完全にデジタル化している」と回答した学校はそれぞれ11%、20%という結果となりました。

上記の結果を踏まえ、ICT支援員による支援や研修の実施等により、クラウドツールを採用する学校の割合を増やしてまいります。

（3）教育情報セキュリティポリシーの策定

町田市では、必要なセキュリティ対策を講じた上で、クラウド上のデータやサービスを活用することを前提とした教育情報セキュリティポリシーを策定しております。

今後は、現在の運用状況や国の方向性を踏まえた改訂を随時行ってまいります。

（４）次世代の校務支援システムの導入

町田市では、現在オンプレミス型の校務支援システムを採用しております。

今後は、東京都が主催する「統合型校務支援システム共同調達検討部会」に参加し、校務支援システムのクラウド化及び共同利用に向けた検討を進めてまいります。

また、校務支援システムのクラウド化に伴い、各種システムとデータ連携を図ることで、名簿情報の手入力作業といった教職員及び教育委員会の事務負担を軽減してまいります。

【町田市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1 1人1台をはじめと目指すべき学びの姿

町田市では、GIGAスクール構想を通じて整備した1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等のICT環境を活用した「個別最適な学び」、「協働的な学び」を通して、児童生徒たちが自ら問題を発見・解決し、自分の考えを発信できる力を身に付けられるよう目指しています。

「個別最適な学び」では、デジタル教材に蓄積された学習履歴や教育データを参照することで、自らの疑問について深く調べることや、自分に合った進度で学習することが可能となり、また、教師が一人ひとりの学習状況を把握することにより、個々の理解や関心の程度に応じた学びを構築することが可能となります。

「協働的な学び」では、端末に備わっている共同編集機能や各種アプリ等を活用し、子ども同士による意見交換、発表等、お互いを高め合う学びを通して、思考力・判断力・表現力等を育成することができます。

2 GIGA第1期の総括

町田市では、GIGAスクール構想に先駆けて各校40台ずつタブレット端末（Chromebook）を整備していたため、2020年度にGIGAスクール構想に基づく1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークの整備を完了させ、2021年度からの本格的な運用へスムーズに移行できました。

一方で、学校や家庭から寄せられた意見として、端末の重さによる持ち帰りの負荷、端末故障の多さによる保守対応の負担といった、端末の運用・保守に係るものがありました。

また、学校ネットワークについても、学校で計測した通信速度は国の示す当面の推奨帯域に達していません。

これらの課題に対し、故障率や端末の重さについては、次期更改時に仕様の見直しを図るとともに、ネットワークの通信速度については、アセスメントの実施のうえ、回線速度の増速も視野に入れて対応を図ってまいります。

3 1人1台端末の利活用方策

上記を踏まえ、町田市では、端末や電子黒板といったハード面の整備の他、デジタル教科書や学習ドリルソフトの活用をさらに推し進めていきます。

また、ICT支援員による各学校への支援も継続して行い、授業や学習におけるデジタル化の支援を行うとともに、不登校児童生徒や特別な支援を要する児童生徒に対し、1人1台端末を活用した支援や学習機会を提供することで、学びを保証してまいります。

こうした「個別最適な学び」及び「協働的な学び」を維持していくため、引き続き端末の整備・更新を行い、児童生徒向けの1人1台端末環境を維持してまいります。